

月報

65号

発行所

青丘文庫

編集・発行★韓哲職

〒654 神戸市須磨区須磨寺町4-3-1

メゾンド青丘ビル2階

TEL(078)734-5989 FAX 735-0660

1 はじめに

2 ソ連軍の占領政策

◇日本軍の朝鮮地域における態勢

◇ソ連軍の進駐状況

◇ソ連軍の初期占領政策

3 朝鮮民衆の対応

◇民族運動の指導者としてのCho晩植の位置

◇建国準備委員会の支部組織を人民政治委員会として改編

◇北朝鮮行政局の誕生(1945年11月19日)

4 朝鮮共産党北部朝鮮分局の誕生

◇「分局」設置をめぐる問題

◇西北五道党責任者および熱誠者大会(1945年10月13日, 平壤)

◇最近の北朝鮮当局の「分局」についての記録

◇金日成の台頭

◇土着の指導者が権力を掌握できなかった理由

5 むすび

朝鮮民族運動史研究会 第一三一回例会
一九九一年三月一七日
北部朝鮮における八・一五

李 景珉

解放直後のソ連軍占領下の北部朝鮮の状況を、南における情勢の進展をも念頭におきながら振り返ってみることにする。北部朝鮮において民衆は解放をどのように迎え、そして新たな社会の建設に取り組んだのか。南部朝鮮においては、民衆の権力である建準は米軍の占領政策の実施とともにその光の明るさを失って行くが、北においてはどうかであったのか。植民地時代からその地において民族運動の指導者として活躍をしていた人びとと占領軍当局との関係はいかなる展開を見せたのか。そして最後に、解放後ソ連から帰国した金日成が、占領軍当局の支援の下で権力を掌握していく過程を明らかにしてみたい。

ところで北部朝鮮の情勢を分析するうえで直面する問題は、まず一つは、解放直後の北部朝鮮に関する一次史料が極めて少ないことである。なかんずく1945年8月から同年12月まで、その地で発行された新聞、雑誌がほとんど入手不可能な状況は、研究を行う上で大きな妨げとなっている。したがって、時には極めて信憑性の疑わしい個人の伝記、回想録や北朝鮮政府当局の記録にも頼らざるを得ない場合もあり、それは研究の制約となっ

次のページへ

ている。最近公開された米軍側の記録は貴重なものではあるが、情報の性質からして他の資料と突き合わせることが要求される。

もう一つは、朝鮮現代史研究の中において、北部朝鮮についての研究が比較的未開のままであることである。韓国において解放前後史の研究が脚光を浴びるようになってからようやく10年余りが経つが、その間研究の中心は、専ら南部朝鮮をめぐる政治情勢の分析であった。北部朝鮮に関する研究が幾分不振な状態に止まっているのは、韓国が反共国家であり、これまで北に関する自由な研究が保証されてなかったからであろう。その間発表されたものの中には、一部政府機関の手による研究の色彩が色濃く滲み出ているものがあり、そのことを物語っている。しかし、最近ようやく若い研究者のなかから、北部朝鮮を真摯に捉えなおそうとする気運が現れている。他方、日本やアメリカでは、80年代に注目すべき優れた研究がだされたが、依然として当時の状況を究明するには多くの課題が残されていると言わなければならない。

周知のように、米ソ両軍による分割占領期を経て朝鮮半島には、1948年二つの政府が誕生した。南の李承晩政権の中枢に親日派が浸透していたのに比べれば、当時において北の金日成政権には幾多の独立運動家が参集していて、朝鮮の民族運動の正統性は北にあることが一目瞭然であった。

しかし、それから40年余りの歳月が過ぎ去った。その間北では、社会主義建設のローガンの下で金日成の独裁権力が構築され、その過程において民族運動の指導者のほとんどが次から次へと政治の舞台から追放され、悲惨な最期を遂げた。解放当時国内に組織的基盤を有していなかった金日成が、土着の民族運動の指導者等を退いて権力を掌握できたのはなぜなのか。また金日成は、いかにして南から北へと活動の場所を移った人びとや所謂延安派、ソ連派を粛清することができたのか。さらに今日に至るまで、その長期権力が維持されているのは如何なる理由によるのか。今になってみれば、金日成政権は諸悪の根源となり、北朝鮮社会の民主主義的な発展を阻止したものと思わざるを得ない。

このようなことを究明するためにも、いま解放直後の北部朝鮮の状況を綿密に追究し、再認識する必要があると考える。そのような問題意識をもち、入手可能な史料に基づいて、これまでの研究を参照しながら、北部朝鮮における解放の意味を吟味するところにこの報告の目的がある。しかしすでに述べたように、そこには多くの限界があることを認めざるを得ない。

〈 本論文執筆のきっかけ 〉

近年、日本人の間では高齢化に伴い、老人の既婚子との別居が進んでいる。同様の傾向は大韓民国においても見られるが、在日朝鮮人社会においてはどうか。現在のところ、この疑問に答える資料は見当たらない。そこで、「在日」のおかれた「特殊性」（これについては後述）から生じる高齢化問題としての在日朝鮮人問題全般を、可能な限り実地調査することにした。

〈 研究の主旨 〉

① これまで日本人のように社会保障を享受できなかった。② 経済的に困難な場合が多い。③ 一世の場合、言語・生活習慣が日本人と異なる。等の、在日朝鮮人のおかれた「特殊性」によって生ずる高齢化問題の研究。なお、大阪市生野区居住の在日朝鮮人、並びに堺市の在日朝鮮人用老人ホーム「故郷の家」の入所者のみを研究対象とする。

〈 第一章 生野区の人口推移と世帯推移 〉

生野区では大阪市全体と同様、人口の流出、核家族化、高齢化が見られるが、その人口の約22%（1985年現在）を占める在日朝鮮人に関しては、人口流出傾向はみられない。なお、在日の世帯数推移については、外国人登録法上不明だが、人口の高齢化は進んでいるものと思われる。

〈 第二章 オモニ学校での意識調査 〉

生野区・桃谷にある、聖和社会館の識字学校「オモニ学校」で学ぶ在日朝鮮人女性40名を対象に行った調査によると、（回答者32名、表）回答者の半数が50代以下と若年齢者がめだった。また、その家族構成は様々であるが、50代7名中、3名が一人暮らしであった。また、子供との別居を望む人が意外に多く、老後の生活費は家族に頼らず自分で稼ぐと答えた人がめだった。なお、老後の生活費は「市や区からもらう（社会保障に頼る）」とした人が、60代以上では皆無だったのに対し、40代では7名中3名いた。

調査の結果、一人暮らしのオモニの多かった背景として「在日」の配偶者との高い離別率が考えられる。特に、死亡・遺棄により配偶者と別れるケースが日本人の場合より多い。（生野区福祉事務所の調査より）また、子供との別居を望む人が多かった事に関し、発表者は「在日」の生活の困窮がその一因ではないかと分析したが、研究会参加者から「生活が苦しいなら、むしろ同居を望むはずではないか」との疑問が出され、別居を望む理由としては、「嫁・姑の対立」「子供が日本人と結婚した」などがあるのではないかと指摘が出された。発表者も、別居希望者多数の原因分析については不十分だったと反省している。次に、若年者ほど老後の生活費を社会保障に頼ろうとしている背景には、近年の、日本の在日朝鮮人に対する社会保障の若干の改善が反映していると思われる。

〈 第三章 特別養護老人ホーム「故郷の家」 〉

在日朝鮮人専用の老人ホーム設立のきっかけとして、在日一世の高齢化、それに伴い全国で在日老人の孤独死が伝え始められたことが挙げられる。現在、「故郷の家」の入居者は50名であるが、80代が最も多く、二世である子供自身の高齢化により自宅での介護が期待できなくなって入所した事例が多い。

「故郷の家」は、一世老人たちが朝鮮式の生活習慣で余生を送れるよう工夫をこらしているが、財政面での苦労は多い。総事業費8億5千万円中、5億円を募金でまかなう計画だが、全て集まるには相当の時間がかかりそうである。

差別されるおそれがある、生活習慣があわない等の理由で、一般の老人ホームへの入所を敬遠する在日老人が多いため、第二・第三の「故郷の家」が望まれているのが現状である。しかし、「老人ホーム」という施設に対する付近住民の無理解が、「在日」専用のものにしろ、一般のものにしろ、建設への大きな障害になっていることは確かである。〔要約文責 中井優子〕

表 「オモニ学校」 アンケート調査結果 調査日：'90. 12. 10. 40名中 32 名回答（回答率80%）

年齢 階級	項目1	項目3・4 同居と別居どちらがよいか					項目5 元佐の生活費			
		同居と別居 どちらがよい	同居と別居 どちらがよい	同居と別居 どちらがよい	同居と別居 どちらがよい	無回答	自分で かせぐ	家族に もらう	市や区から もらう	無回答
20～29才	1					1				1
30～39才	1			1						1
40～49才	7	0	0	0	6	1	3	0	3	1
50～59才	7	3	0	0	4		4	2	1	
60～69才	12	2	0	0	9		8	4	0	
70～79才	2	0	1	0	1		1	1	0	
80～89才	2	0	1	0	1		0	2	0	

計 32

年齢 階級	項目1	項目2 誰と一緒に暮らしているか					
		一人暮らし	夫と2人	夫と子供	子供	その他	無回答
20～29才	1					1(夫と2人)	
30～39才	1			1			
40～49才	7			6			1
50～59才	7	3	1	3			
60～69才	12	2	5	5			
70～79才	2	2					
80～89才	2				2		

計 32

研究会御案内

：在日朝鮮人運動史研究会 第133回例会

日 時 1991年5月12日【日】 午後2時より

テーマ 「在日朝鮮人の日本社会における位相をめぐる－考案」

報告者 山本 かほり氏

：朝鮮民族運動史研究会 第103回例会

日 時 1991年5月19日【日】 午後2時より

テーマ 「東方被圧迫民族連合会（1925～27）について」

報告者 水野 直樹氏

：日、韓キリスト教関係史研究会 第15回例会

日 時 1991年5月25日【土】 午後2時より

テーマ 「韓国キリスト教史」

報告者 蔵田 雅彦氏、信長 正義氏